

# 人類学における「教育」と「実践」 ーフィールドにおける日本語教育の事例からー

田川 泉

## 1 序：人類学における「教育」と「実践」

今日の人文系の学問において、「応用」や「実践」は重要な研究課題となっている。それは様々な社会問題の解決に、学術研究を役立てていく試みである。そしてこの流れは、社会のリベラル化、多文化化とともに進んできたといえるだろう。

合衆国の1980年代を振り返ると、歴史学の中に公共歴史学という分野が成立し、大学の歴史学者と共に歴史協会や博物館に勤める歴史家たちが地域社会の歴史保存に取り組んできた<sup>1</sup>。保存される歴史は、従来のように主流の人々のみを対象とせず、民族的少数者や下層階層の人々のものに焦点が当てられていった。この人々の記憶を残すため、オーラル・ヒストリーの手法が採用されたことで、マイノリティ出身者が歴史の当事者として歴史保存に大きな役割を果たすこととなった[田川 2005]。学術活動は専門家ばかりのものではなく、一般の人々もその知識の生産に参加していくことになったのである。

この動向には、1960年代後半から1970年代の公民権運動が大きく影響している。例えば、イギリスの植民地時代から独立戦争当時の歴史を実演展示する野外博物館コロニアル・ウィリアムズバーグ (Colonial Williamsburg) では、アフリカ系のスタッフを採用し、1979年に初めて黒人奴隷のリビング・ヒストリー・プログラムを開発した。またスミソニアン・アメリカ歴史博物館 (National Museum of American History) では、アフリカ系キュレーターのもと、1987年に全米の主流博物館としては初めてアフリカ系アメリカ人労働者階層の生活を展示にした。従来、ヨーロッパ系の人々が主流であった研究・教育の分野にアフリカ系の人々も職を得て、アフリカ系の人々の歴史や文化を社会に提示する機会を作り出したのである。これは、歴史学が社会の多文化化に貢献した事例であるといえるだろう[田川 2014]。

この流れは文化人類学にもおよび、1998年のアメリカ人類学会では、ペンシルベニア州立大学の人類学部で試みられていた実践人類学が紹介された。それは、通常は異文化社会のフィールドに向かう大学の人類学者・学生が、地元社会が抱える福祉や教育など様々な問題に参加していくものであった。人類学は異文化を学ぶ学問から、人類学者がもつ多様なものの見方を活用し、貧困、格差、差別など既存社会の課題に取り組むという新たな方向性を示唆する発表

---

1 National Council on Public History という学会がその活動の中心となっている。

であった。

こうした方向性は日本文化人類学会においても見られ、人類学における実践が活発に議論されるようになった。2006年の第40回研究大会では、分科会「実践人類学の必然性と可能性」において、開発、国際援助、医療、介護、町づくり、博物館などの分野から報告が行われた<sup>2</sup>。その中で藤田真理子は、自身が行ってきた教育・福祉分野の実践から、人類学者には文化の翻訳者・仲介者としての役割が求められてきていることを主張した。2007年以降も、研究大会では人類学における実践について様々な報告がなされていった。その過程で藤田は、実践人類学や応用人類学が貢献できる分野であるはずの教育人類学では、あまり実践を意識した研究が進んでいないということを指摘するに至る。

藤田は2009年の第43回研究大会において、分科会「教育人類学 — オルタナティブの視点から —」を主催した。それは「学校」のみならず様々な組織における教育場面を、社会の周縁にいる人たちの視点から検討し、現在の教育や社会のあり方を問い直そうという試みであった<sup>3</sup>。このような実践は、宗教的・民族的・社会的マイノリティを主流社会に包括していくという試みに人類学者が積極的に関わっていくものであり、人類学者が社会的な役割を果たしていくべきという提言であった。

筆者はこの分科会で、人類学者が博物館と学校・大学、地域コミュニティを媒介し、その教育活動に多様な視点を提供していく可能性を報告した。このときの発表は博物館をいかに教育場面で活用していくかという視点から述べたものであった。そこで本論文では、人類学者がフィールドで携わる教育に、どのような可能性と課題があるのかという側面から検討していきたい。人類学者がフィールドで行う教育活動として、ここでは語学教育を取り上げる。

語学教育は、人類学者がフィールドで担う機会がある仕事の一つである。語学教師としての人類学者は、現地社会において現地の人たちから母国に注がれる視線の最前線に立つのであり、学生たちの異文化理解に大きく貢献することのできる立場にある。また刻々と変化する国家間関係は語学教育にも影響を及ぼすものであり、ここに双方を行き来する人類学者の果たす役割もあるだろう。

語学教師として現地で活躍する人類学者の研究としては、荒木晴香による台湾の学生の日本人旅行者への通訳アルバイトの報告[Araki 2015]や、中村八重による韓国に見られる社会文化

---

2 鈴木紀が代表となり、NGO 活動（関根久雄）、町づくり（橋本和也）、教育・福祉（藤田真理子）、医療（波平恵美子）、博物館（田川泉）など様々な場面での人類学実践を報告した。

3 「アーミッシュのオルタナティブ教育」（鈴木七美）、「日系人高齢者の学び」（金本伊津子）、「高等教育のユニバーサルデザイン化」（藤田真理子）「博物館での学校・家庭・地域社会支援」（田川泉）を報告した。

的状況の日本語学習者への影響の報告[Nakamura 2015]がある。これらの研究からは、日本語を学ぶ学生はすでにその国と日本との交流を生み出しているのであり、その背景において語学教育は歴史上の関係から今日の外交関係も含めて両国間の関係に影響を受けるものであるということである。語学教育は当該言語の習得が最たる目的ではあるが、学習者が望んでいるのは、その語学力を用いて日本人と交流したり、日本語を使って自分の趣味に打ち込んだり、将来日本関連の仕事をするることである。その点を考えれば、人類学者は言語学や日本語教育学の専門家とは異なるあり方で、語学教師としての役割を果たすこともできるだろう。

前述したように、人類学の実践においては、社会に多様性を形成することが目指されてきた。語学学習者は、現地においてマイノリティ言語・文化を受け入れていく存在であり、やがて当該言語社会の人と交流したり、その社会に入る場合には、自分自身がマイノリティとなって当該社会の多文化化に貢献する存在である。このような語学学習者と語学教師としての人類学者は、地域社会を多文化化する協同作業にすでに入っているといっても過言ではないだろう。

筆者が教壇に立った中国・合衆国と日本は過去に戦争を経験し、その歴史解釈も未だに交錯している状況にある。その歴史解釈の違いは現在も外交関係に亀裂を生むこともあり、また両国民に不信感を与え続けている。このような両国関係は、語学学習者にも影響を与えているのではないだろうか。そして両国民間の信頼を形成していくために、双方の歴史解釈を学び多角的視点によって両国関係を見直していくことが必要なのではないだろうか。本稿では、筆者の語学教師としての活動報告から、教育の場での人類学の実践の可能性について検討していく。始めに、中国における日本語教育の現場で行った実践について報告し、次に中国での問題点を踏まえて行った合衆国での実践を述べていく。

## 2 問題の所在：南京大学の事例から

1990年代以降、日中関係は政冷経熱と評されたように、経済交流は活発になる一方で、政治面では領土問題や歴史認識問題などの課題が両国の関係を著しく損なってきた。2005年から2006年にかけて筆者が南京大学で日本語を教える直前には、小泉純一郎総理大臣（当時）が靖国神社に参拝したことに対して都市部を中心に反日デモが組織され、上海では日本総領事館の建物が壊されたり、日本レストランなども被害を被ったりした。南京でもデモを呼びかける電子メールが広く流れ、南京大学では学生に参加しないように呼びかけていた。市や大学が係わる日本語・日本文化関連の行事の開催も危ぶまれる中、このような状況が中国人の日本語学習者にどのような影響をおよぼしていたのだろうか。

南京大学外国語学部日本語学科の学生が大学で語学を学ぶ最大の動機は、将来の就職に有利なことであった。当時、日本企業が次々と中国に進出しており、日本語は英語に続き人気の高

い言語だった。幼少時からの日本コミック文化への興味も学生の動機の一つであった。すでに日本語を独学で学んでいる学生もおり、日本への親しみは強かったようである。その一方で、日本との戦争を体験した年長の親類からは、「なぜ日本語などを勉強するのか」と咎められたという学生もいた。しかし、その戦争について考えてみようという学生の意識は低かった。これは愛国教育によって、歴史を考えてみる、ひいては歴史の言説に疑問を挟むというスタイルの教育がなされてこなかったことが要因の一つとしてあげられるだろう。中国では、学校で学ぶ歴史教科書は一種類であり、一つの歴史認識を皆が共有することになる。日本のように複数の教科書会社によって異なる歴史解釈がありうるということはない。このような歴史認識のあり方は学校のみならず、博物館やメディアなどにも徹底して行き渡っていた。

日本語学科の学生の行動で不思議に思ったことは、南京大学にいる日本人留学生との交流が余り見られないことであった。南京という土地柄、日本人留学生たちが中国人からの反感をかうこともままある。例えば、露店で買い物をしようとしたら売れないと断られる、あるいはタクシーの運転手に「日本人は皆、原爆で死ねば良かった」など心ないことを言われるなど、何かしら体験するものである。このような体験や次に起こることへの恐れが、せっかく留学してきた学生の社会経験を搞んでしまっていることも十分に考えられた。「そもそも南京大虐殺などあったのかどうかもわからない」とその問題を避ける学生もいたのである。

日本の教科書は複数の出版社から選択は出来るが、文部科学省の検定があることから歴史解釈の幅も広くはない。また近現代以前の膨大な歴史を学ぶことに授業の大半の時間が割かれるため、歴史の出来事を考えさせるような授業を組むことは難しい。日本から来た若い留学生にも自分から歴史の言説を考えてみようという傾向は見られなかった。実際、日本国内で色々と言われていることの何を信じたらよいか分からない、と当惑する学生がほとんどであった。しかし中には、あえて避けてきたこの問題を南京にいる時間が残っているうちに考えてみたいという留学生もいたのである。歴史問題に積極的だったのは、50歳代から70歳代の留学生であった。この方たちは南京で何が起こったのかを自分の目で確かめることを目的に、退職後に留学に来た人たちだったからである。この方々は同じ日本人であっても時代によって異なる解釈にたつ歴史が教えられてきたということ、またご自身が満州で育ち戦争を体験したという方は二度と戦争を起こしてはいけないという強い信念を中国人に伝えたいと考えていた。もう一つの留学生グループは合衆国の大学に在籍している日本人あるいは日系アメリカ人で、合衆国から南京に留学してきた学生たちである。彼らは中国と日本という国家間の対立からは比較的自由に、民主主義と共産主義とのイデオロギーのあり方の違いに関心をもっていた。

本来お互いの言語を学ぶ学生同士であるからこそ、中国人と日本人はもっと交流をもつべきではないか。そのためには両者の間のわだかまりとなっている南京大虐殺について、一度話し

合う機会があった方がよいのではないか。そして何よりも、南京にいる以上は大虐殺という歴史的出来事は避けては通れない問題であり、そのことは中国人・日本人学生双方ともに認識しているのである。そこで筆者は中国人・日本人学生が南京大虐殺という歴史的出来事をどのように捉えているのかを話し合うプロジェクトを立ち上げた。

プロジェクトではまず、南京大学の日本語学科の中国人学生、日本人留学生、合衆国の大学から留学に来た日本人・日系人学生全員で南京大虐殺記念館(侵華日軍南京大屠殺遭難同胞記念館)を見学し、その後、展示を題材として南京大虐殺の歴史解釈について討論した[Harris 2015]。見学中は、中国人同士、日本人同士で、囁くように感想を述べ合っていたが、その後の討論会ではそれぞれの意見を出し合った。中国人学生は、なぜ日本人は「歴史の事実」を認めないのかと率直に問いかけ、日本人留学生は、日本にも事件の存在すら否定するグループから謝罪の必要性を訴えるグループまで様々あることを伝えた。また合衆国からの留学生は、記念館の展示が日中戦争の経緯から共産党の国家への貢献へと収斂されていくことを指摘し、歴史を政治化することに異議を唱えた。

あまりに乖離した歴史認識から議論が始まったが、それぞれがどうしてそう考えるのかを問い、特定の論点に対する自分の考えを伝えようと試みたこと、自分とは異なる歴史解釈を当事者から直接聞くことできたことは、学生たち自身が成果として捉えていた。ある日本人留学生は、最初は加害者として扱われる自分がどのように発言したらよいのか当惑していたが、自分の言いたかったことを初めて中国人に伝えることができたことと安堵の表情を浮かべていた。またある中国人学生は、日本人の中にも様々な意見があること、歴史を「事実」として捉えない歴史観に学ぶところがあったと述べたのである。両者の間にあった壁が低くなったと双方が感じていた点は大きな収穫であった。多様な歴史の言説を肯定・否定するのではなく、学生たちが理解しようと試みたこと、そこにこの討論会の意義を見出すことができた。問題の難しさを再認識したことが到達点ではあったが、そこまで話し合う場も皆無だったことを考えれば、それは一つの成果といえるだろう。

このプロジェクトで得たことは、その時期の国家間関係のみならず、歴史上の関係も後日まで語学教育に影を落とすということ、語学教育ではその問題を学習段階で明らかにすることで、その後の留学や仕事で実際に当該国の人と係わる時への準備になるだろうということであった。両国に横たわる問題を取り上げ、教師と学生が一緒に考えることは、人類学者として学んできた多様なものの見方を学習者と共有することであり、言語習得を超えた幅広い教育効果を生み出すことではないだろうか。ただし、このようなプロジェクトを学生たちと継続していくことは難しいとも感じた。討論会の後も日本語科の中国人学生とは勉強会も行い、日本人留学生とも会合をもったが、大学という年限内では限度があるという課題も見いだせた。また言語の習

得が語学クラスの一歩の目的であるが故に、プロジェクトの運営には学部や他の教官の理解と協力が必須であろう。以上のような問題点を踏まえて、次に合衆国で行ったプロジェクトについて述べていきたい。

### 3 語学教育への多様な視点の導入

: Indiana University-Purdue University Indianapolis (IUPUI)の事例から

#### 3.1 すれ違う歴史解釈

経済活動と語学の学習とは密接に結びついている。日米間でいえば、1980年代以降の日系企業の米本土進出に伴い合衆国での日本語習得熱は高まった。しかし地方コミュニティでは、日系企業がくることは仕事が増えるという好意的な意見と、それとは裏腹に日米の経済的優位が逆転したことへの不満、日本人が自分の町に入ってくることを好ましく思わない雰囲気も見受けられた<sup>4</sup>。語学教育も過去の両国の力関係とは無縁ではいられないのである。

しかし日本におけるバブル崩壊以来続く不況の影響で、仕事目的の語学学習者は減ってきているようである。2000年代に入ると、合衆国との貿易で日本は中国に大きく引き離されていった。合衆国への輸出は2002年から中国が日本を追い越し、2009年には合衆国からの輸入でも日本は中国に抜かれている。これに呼応するかのように、合衆国での外国語熱は日本語から中国語へと移り、小学校から大学まで中国語のクラスが次々に開講されるに至った。中国政府の後押しで孔子学院という言語・文化理解のためのセンターも全米に広がり、両国間の文化交流もますます活発になっている。このような状況下で近年の合衆国の日本語学習者は、将来の就職のためというより純粋に自分の関心で集まって来る傾向にあった。もちろん日本人の生活や考え方に関心を示す学生もいるが、子どもの頃から親しんできたマンガ、アニメ、ゲームは学生がもっとも盛り上がる話題である。

このようなアメリカ人学生と、日本語学習の場でどのような問題意識を共有できるのだろうか。2008年にはオバマ政権が誕生し、アメリカ社会の機運は市民一人ひとり、それもマイノリティであっても変革に参画でき既存の社会を変えていけるだろうという期待感と楽観ムードが漂っていた。テロとの戦いは続いていたが、2009年4月にオバマ大統領（当時）がプラハ演説で核兵器廃絶への目標を示したことは、日本の被爆者にとって朗報であった。そして、これ

---

4 1987年5月12日発行のThe Christian Science Monitor紙では”JAPAN'S 'SECOND WAVE': PART 2. How Seymour won Aisin Seiki”という記事の中で、住民の複雑な心境を報告している。このインディアナ州シーモアは現在でも第二次世界大戦の戦勝パレードを行っている全米でも数少ない町の一つである。

が 2016 年の現職大統領としての初めての広島訪問につながっていくのである。

この広島訪問に合衆国内で大きな反対意見が出なかったことは、1995 年「最終幕—原子爆弾と第二次世界大戦の終結」展が頓挫した時代からは隔世の感があった。「最終幕」展は、スミソニアン博物館群の一つ、国立航空宇宙博物館(National Air and Space Museum)が、終戦 50 年を記念し第二次世界大戦を振り返るために企画したもので、そこでは原爆投下に関して広島や長崎の人々の視点も入れて検証することになっていた[Harwit 1996]。広島に原爆を投下した B29 爆撃機エノラ・ゲイを復元展示することや、広島平和資料館から被爆資料を借用するなど、原爆投下をめぐる合衆国と日本両国の見方を含めた画期的な展示となるはずであった。しかし合衆国では、原爆投下が終戦を早め多くの人命を救ったという歴史解釈が通説となっている。これに再考を促すような展示計画に退役軍人会が猛反発し、世論やメディア、連邦議会も巻き込んだの激論が交わされ、その結果としてごく小規模の、当たり障りのない展示へと変更されたのである。このスミソニアン論争は、多文化主義への攻撃として文化戦争とも評された[Wallace 1996; 米山 2003]。

広島・長崎両市は、「最終幕」展が挫折した後、独自の海外向け展示を作り上げた。それが「海外原爆展」である。「海外原爆展」には二種類あり、一つは、ポスターによる解説資料に加え、滅多に海外に貸し出すことのない被爆資料の展示、被爆者がその会場を訪れ被爆体験を語り会場の参加者と質疑応答に臨むという被爆証言を含むもので、2016 年までに世界 16 カ国 45 都市で 52 回開催されてきている。もう一つはポスターの展示のみを行うもので、こちらは前者と区別し「海外原爆ポスター展」と呼ばれている。それでもポスター展示にとどまらず、被爆者の体験談や映像作品の DVD 上映や、折り鶴作成コーナーなども設けている。

合衆国で「原爆展」を行う意義は、日本の歴史認識・解釈を直接アメリカ人に伝えることができるという点である。「最終幕」展の失敗で明らかになったように、原爆投下をめぐる日米の歴史解釈には相容れがたいものがある。2015 年ピュー・リサーチ・センターがおこなった調査では、アメリカ人の 56 パーセントが原爆投下を「正当」とし、34 パーセントが「不当」と回答している<sup>5</sup>。これは 1945 年のギャラップ調査による投下支持 85 パーセントという数からは後退したものの、日本における「正当」14 パーセント、「不当」79 パーセントという数字とは大きくかけ離れている。しかし世代別に見てみると、65 歳以上では「正当」と答えた人が 10 人中 7 人いたのに対し、18 歳から 29 歳では 47 パーセントと低くなっている。そこに核に対する考え方の変化も見てとれるが、その傾向が今後も引き継がれていくものと楽観すること

---

5 "Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years After the End of WWII"  
[<http://www.pewglobal.org/2015/04/07/americans-japanese-mutual-respect-70-years-after-the-end-of-wwii/>]

はできない。

合衆国における「原爆」のイメージが日本のものと異なることは、様々な場面で見る事ができる。例えばネバダ州ラスベガスにある核実験博物館には、第二次世界大戦後のポップ・カルチャー・コレクションがあり、そこでは「アトミック」と名前を冠した様々なおもちゃやゲームから朝食シリアルなどの食品まで展示されている。日本では「原爆」は被爆体験と結びつき、人体に被害を及ぼすものと捉えられるため、その名前を子どものおもちゃや食品に使おうとは思わないだろう。合衆国では「原爆」に元気や力強さから勝利・成功までのイメージを当てはめているようである。戦争直後ばかりでなく今日のハリウッド映画作品にも、「原爆」への楽観ムードがあふれている。例えば「インディ・ジョーンズ」3 作目「クリスタル・スカル」では、インディ・ジョーンズがカウントダウンに入った核実験場に迷い込み、実験目的で建てられた家屋のキッチンに冷蔵庫を見つけ、そこに入り込んで難を逃れるというくだりがある。日本での核爆発は、常に死と隣り合わせで語られる。そこから無事に生還するということは、アメリカ人の生への執着や肉体の頑強さが原爆の危機をも乗り越えられるものと見せている。それはあまりにも現実的ではない。つまり原爆はアメリカ社会では非現実的なものにとどまっているのである。

この映画の舞台となったネバダ核実験場の近郊には核実験博物館 (The National Atomic Testing Museum) があり、またマンハッタン計画が進められていたニューメキシコ州ロスアラモス研究所の近くにはブラッドベリー科学博物館 (Bradbury Science Museum) がある。それぞれ核実験の歴史や、核開発の歴史を、核の威力を伝えながら詳細に展示している。同じくニューメキシコ州アルバカーキには、核科学・歴史博物館 (National Museum of Nuclear Science & History) があり、そこでは核兵器ばかりでなく放射線医学やエネルギーとしての原子力などをテーマに幅広く展示している。興味深い展示品の一つは、1950年代頃に靴屋の店頭で置かれていたという放射線で足の大きさを測る測定器である。放射線の影響を知らない子どもたちが興味本位で何度も何度も繰り返し足をかざしていたというのである。このような「核・放射線」への非現実感、日本の被爆をアメリカ人がどう見るのかにも影響しているのではないだろうか。

オクラホマ市記念博物館 (Oklahoma City National Memorial & Museum) は、1995年に起こったオクラホマ市の連邦ビル爆破事件を記念する博物館である。168人が死亡し、800人もの負傷者を出したこの国内最大のテロは、当時アメリカ国民に大きなショックを与えたものであった。ビル内にあった保育施設に預けられていた19人の幼い子どもたちが犠牲となったことも、そのショックに大きな拍車をかけていた。博物館では、日常を一瞬にして打ち砕いてしまうテロの暴力性・攻撃性を訴えかけ、またそのテロで亡くなった人々に向けての慰霊の展



示も行っている。慰霊のために世界中から送られてきた品々の中でも、当時アメリカ人の目をひいたのは千羽鶴であった。その千羽鶴の展示では広島佐々木貞子さんが紹介され、患った白血病の完治を願って鶴を折ったという逸話が紹介されている。日本人にとっては貞子さんの折り鶴と被爆体験は切り離せないものであるにもかかわらず、そこには白血病を引き起こした原爆投下については一切触れられていない。それは、合衆国においてテロ・暴力を非難する展示であればこそ、展示に被爆というコンテキストを加えることは、原爆投下自体を非難することにつながる恐れがあるからではないか。

このような合衆国における「原爆・核」の扱いを見てくると、日米両国間で原爆投下の解釈が交わることがいかに難しいかを思い知らされる。合衆国の高校の世界史の授業をみると、原爆投下に関して肯定的な授業展開が見られる。それは先述した世論調査に表れている見方でもある。この問題についての詳細な議論については別の論考に譲りたいが、こうした授業のあり方は合衆国の現地校に通う日本人高校生も戸惑う点である。現地の日本語学校・日本語補習校では、文部科学省の検定に通った教科書に沿った授業を行うので、小学生6年生の国語や中学生の日本史の授業でも原爆投下の悲惨さを学び、中学校の公民や高校の現代社会の授業では被爆国として世界の平和のためにできることについて考えることが求められる。このアプローチは現地校で学ぶ歴史とはかけ離れており、合衆国と日本の両方の教育を受ける日本人生徒の戸惑いは、まさに日米間の歴史解釈のずれ違いからくるものである。

ここで考えられることは、日米間の太平洋戦争の解釈の違いが、今日の国民相互の理解の妨げとなっているのではないかということである。例えば、オバマ前大統領の広島訪問は合衆国の世論をうかがいながら周到に準備されたものであり反発も少なかったが、それでも反対者からは日本の首相も真珠湾を訪れるべきという声が上がっていた。原爆投下は真珠湾攻撃抜きに語ることはできず、戦争を引き起こした加害者は日本であり、原爆投下を被害と意味づけるのはおかしいという議論である。一方、日本でも合衆国の原爆投下に関する歴史上の扱い方には常に懸念を表明してきた。近年では、2016年に合衆国がロスアラモス核研究所とウラン濃縮施設があったテネシー州オークリッジ国立研究所、そしてプルトニウムを精製したワシントン州ハンフォード・サイトの3カ所を国立公園化した。その目的をめぐっては原爆開発が正当化されるのではないかという不安が広島・長崎両市や被爆者団体から合衆国政府へ伝えられたのである。原爆の歴史解釈を巡る両者の対立は根深く、今日もこのような現象を生み出しているのである。

1960年代以降の公民権運動が多文化主義の流れを作り出し、学術研究もマイノリティに開かれたものとなってきた。しかし1995年のスミソニアン論争は、このような社会の動きを快く思わない保守からの押し戻しであった。2001年の同時多発テロ事件はこの保守の動きをいっ

そう強めるものとなり、一度大きく振れた多文化化の流れと、それに対する保守化の動きは、両者の深刻な両極化を招くこととなったのである。このような流れの中で、原爆投下の歴史解釈をどのように再形成していけるのだろうか。

同時多発テロ事件は、真珠湾攻撃以来の本土への攻撃と報道され、再び太平洋戦争の記憶が呼び覚まされた。その後テロとの戦争へと進んでいった合衆国では、核の恐怖も過去のことではなくなっていく。その中で、「海外原爆展」「ポスター展」は確実にその数を増やしてきている。国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館でも開館 3 年目の 2005 年からは「海外原爆展」を毎年開いており、現在まで 11 カ国の 18 都市で開催している。筆者はその一つ、2006 年にネバダ州ラスベガスの核実験博物館で開催された「海外原爆展」の開会式セレモニーと被爆者講話に参加した。会場には当日予想されていたよりも多くの人が集まり、丸太和男さんの被爆証言に熱心に聞き入った。テロとの戦いの最中ということもあり、質疑応答でもアメリカ人来場者が自らの問題として問いかけていることが印象的だった。このような日本人の歴史解釈を伝える活動を教育の場にも導入できないか、このような問題意識に基づいて、筆者は後に IUPUI での「原爆ポスター展」招致を計画するに至った。

### 3.2 多様な視点の育成

IUPUI では語学系を超えた様々な部署や教官・スタッフの協力を得て、2008 年から 2009 年にかけて「原爆ポスター展」を開催した。会場ではポスター展示に加え、被爆者の証言やアニメ化した作品の DVD 上映、カタログ資料の閲覧コーナー、折り鶴コーナーを設置した。会場が大学キャンパスにあるため来場者の多くは大学生だったが、広報によって公立学校の教員グループや授業の一環として教師と訪れた高校生グループにも見てもらうことができた。

ポスターは、原爆投下後の被害を移した写真とその解説や、現在の世界の核兵器の状況を説明するものなど 30 枚に渡る。原爆投下後の廃墟となった町並み、焼け焦げた死体、仮設病院に横たわる負傷者、ケロイド状になった被爆の傷跡など、日本人であれば目にしたことのある写真が多数含まれているが、アメリカ人学生にはほとんどが初めて見るものであることが予測された。会場で書いてもらった感想でも、初めて目にする惨状にかなりのショックを受けたことが記されていた。

「ポスター展」での問題は、被爆者の声をどう伝えるかだった。会場では被爆者の証言を集めた DVD を放映していたが、やはり生の声を聴くことに及ぶものはない。この頃には「ポスター展」のみならず「原爆展」でも、被爆者の方が高齢化し海外での証言が難しくなっていた。そこで広島平和資料館が模索していたのがウェブを通じた交流である。IUPUI での「原爆展」準備中に、丁度その企画が広島で立てられていたこともあり、IUPUI が第 1 回目のウェブ

ブ会議先となった。

このウェブ会議に先立ち、IUPUI ではシンポジウムを行った。この目的は原爆投下という出来事を学際的に捉え直すことだった。学際的なシンポジウムを目指した理由は、参加する学生の専攻も多様であるためそれぞれの専門性を超えて平和について考えるよう促すこと、様々な視点から検討することで原爆投下が過去のことでなく現在の問題だということを会場で共有したかったためである。そこで、政治学、経済学、歴史学、人類学の教授をむかえてそれぞれの立場から原爆投下をどう捉えるか、非核社会を実現できるのかどうかを語っていただいた。歴史学者としては、フルブライト教授として広島大学に一年間赴任されたインディアナ大学ブルーミントン校のジェームズ・マディソン教授が参加くださり、ご自身の日本滞在の体験を交えながら歴史の解釈や慰霊のあり方についてお話しくくださった。

シンポジウムに続いて、広島側とウェブ会議を行った。13 時間という時差のため、IUPUI 側も夕方から始めたシンポジウムで夜までできる限り引き延ばし、広島側も被爆者の寺本貴司氏、資料館のリーパー館長（当時）を初めとし、これまでの準備に係わられたスタッフの方々、ウェブ会議の技術関連のスタッフの方々が、早朝からこの会議のために集まってくくださった。被爆者証言をしてくださった寺本氏は、このとき 74 歳、10 歳当時の被爆体験を力を込めて語ってくださった。プレゼンテーション・ソフトにそっての被爆体験講話は、原爆の被害の実相を知らないアメリカ人に、目に焼き付けられるような強い印象を残したようである。被爆証言後の質疑応答では、引率教師と一緒に遅くまで参加してくれた高校生をはじめ、大学生や大学関係者からも様々な質問が寄せられ、会議は時間を押して続けられた。

広島側ではニュースメディアも会議に立ち合い、その模様は終了後の昼のニュースからいち早く報道された。ウェブ会議はこれから広く被爆者の声を伝えていくために有効な手段であると伝えられた。IUPUI 側でも、参加者からは「人生観が変わった」というコメントもでるほどのインパクトを残し、これまで知らなかった被爆地の現状を知ることが出来たことに、被爆証言をしてくださった寺本氏に多数の感謝の言葉が寄せられた。この展示やウェブ会議を振り返ると、被爆の恐ろしさを合衆国の若い世代と共有していく必要性に改めて気づかされるのである。

開催過程では、この展示を知ったかつての IUPUI のスタッフから一通の長いメールが届いた。韓国系アメリカ人であるその人は、侵略者である日本は原爆投下に異を唱える資格がないと訴えていた<sup>6</sup>。広島平和資料館が把握している限り、これまでの開催会場で抗議は受けたが展示が妨害されるなどのことは全くなかったということである。1995 年に国を代表するスミソニ

---

6 これは結でも触れているが、原爆投下の歴史に包括すべき視点である。

アンで企画された「最終幕」展と比較し、首都ではなく地方においてボランティアによる運営という手法は、組織的な抗議活動も起こりにくく草の根レベルで被爆の恐ろしさを伝えるという目的を達成できているといえるだろう。

IUPUI の原爆ポスター展とウェブ会議は無事に終了したが、ここからの教訓も多い。IUPUI には日本文化クラブはあるが、学生にとっての日本の魅力はマンガ、アニメ、ゲームが主となり、日米国際関係には関心が薄い。南京大学の学生の場合、表面的には日中関係について積極的に関心を表さなかったが、個人的なやりとりや討論会という場では中国政府の愛国教育の影響ともとれる日本批判が出てきたり、しかしその一方で日本人の歴史解釈に耳を傾けたりする様子が見られたのである。これと比較しても IUPUI の学生の関心は余りに限定的である。

このような社会的関心の薄さはいわゆるミレニアル世代の特徴かもしれないが、これまで受けてきた教育にもその原因があるのではないだろうか。合衆国の歴史教育は、なぜそうなったのか、どうしたら良かったのかを生徒に考えさせる授業が行われる。これは合衆国の学校教育では批判的能力の育成が重視されるためであると考えられる。したがって原爆投下もその是非を生徒に考えさせる授業が行われるが、その結果は従来の歴史解釈をくり返すものになってしまう傾向にある。これは第二次世界大戦の歴史が、善悪の構図で語られていることに起因しているのではないだろうか。真珠湾攻撃が原爆投下を招いたという短絡的な構図が通説となっている状況では、生徒にそれ以上の問題意識は育たないであろう。日米間の原爆投下における歴史解釈の対立は、「最終幕」展で白日の下にさらされて以来進展していないのである。

日本側をみてみると、原爆投下の歴史が平和への希求につながる傾向にある。しかし、原爆を経験した唯一の国であるから平和を訴える責任がある、という流れにももう少し段階を踏んでいく必要があるのではないか。非核三原則を唱えながらも国連が採択した「核兵器禁止条約」は批准しないという矛盾は、国内でも被爆者と政府の対立を招き、アジア社会には日本はいつまた軍国化するかわからないという疑念を抱かせている。原爆投下は太平洋戦争の帰結ではなく、今日私たちが抱える矛盾の出発点として議論していく必要があるのではないだろうか。

では誰が、この矛盾を議論していくべきか。それは日米両国サイドから取り組む必要があるだろう。その取り組みの場の一つとして、日本から「原爆展」を通して合衆国の一般市民に問いかけていることを、中・高等教育にも浸透させていくことは一つの方策となるだろう。そして日本でも、被爆者が望む核なき世界をどのように実現していけるのかという議論につなげていけるような歴史の考え方が必要となるのではないか。このような歴史認識の育成は、教育・学術活動を社会的により意味のあるものとしていけるだろう。では語学教育は、このような教育活動にどのように貢献していくことができるだろうか。

#### 4 結

異文化での生活を通して、多様なものの見方を学んできた文化人類学者は、フィールドでの語学教育という場面でもその経験を生かし、学習者たちと社会を多文化化する経験を共有できないだろうか。本稿ではフィールドでの語学教師としての人類学者の可能性を探ってきた。

合衆国において原爆投下をめぐる歴史解釈の対立は、戦後 70 年が過ぎた今、改めてとりあげる課題としては認識されていないようであった。そのため学生たちには、我が身にも降りかかるかもしれない惨劇という緊迫感はなかった。「原爆展」やウェブ会議はこの危機感の欠如を揺さぶる役割は果たしたが、日本という対岸の火事で終わらせないためには、自らの社会でも抱えている問題として提示する必要があるのではなかったか。そのためには、コミュニティの記憶に根ざした視点を提供することも一つの方策として考えられる。例えば、合衆国在住の被爆者、戦争経験のある日本人、アメリカ人退役軍人、戦争花嫁の方々の世代の経験や、日本人のみならずこの戦争に巻き込まれていたアジア系の人々の視点などを包括し、多様な記憶から歴史事象を捉えることは有効なのではないだろうか<sup>7</sup>。

IUPUI の人類学部では、「見えないインディアナ」というプロジェクトが進行している。ここでは町の正史からは埋もれてしまったこと、排除してしまっことは何かを問いかけ、地域コミュニティにインタビューに入っている。文化的・社会的・歴史的に埋もれている記憶を明らかにすることでコミュニティを再形成していくプロジェクトとして注目されており、学生も参加し人類学の実践という教育的試みにもなっている。

このような地域社会の掘り起こしは、日本語学習環境にも有効であると考えられる。学習者が日本語に興味をもったきっかけは、子どもの頃から見てきたマンガやアニメ、ゲームなどで、日本という国はそれを通して知ったという学生もいる。遠い異国である日本は、マンガやアニメという媒体を通してのみ自分とつながるものである。大学という環境の中で、アメリカ人学生と日本人留学生との交流は見られるが、地域社会の日本人コミュニティとの繋がりには余り見られない。しかし地域社会には、戦後移住してきた日本人をはじめ、仕事や留学で来た新一世、二世も確実に増えている。語学教師はこの日本人と学習者をつなぐことが出来るだろう。

また、学生といっても一セメスターのみ受講する学生から、4年間のコースを終了する学生まで様々である。たとえ一セメスターしか受講しなかった学生でも、その後も独学を続けている学生がいるなど様々である。そのため、学生たちと継続的にプロジェクトを組んでいくこと

---

<sup>7</sup> アジア系住民の多いカリフォルニア州サンフランシスコでは、太平洋戦争中に日本軍がアジアで行った侵略を非難する博物館なども設立されている。アジアで対立が深まる中、合衆国においてこの人々の視点も包括して歴史を再検討していくことは、大変有益であるだろう。

は困難である。ここで、「広島・長崎講座」は、ひとつの指針を与えてくれる。この講座は広島市と長崎市が主催するもので、被爆者証言を大学の授業の一環として学ぶものであり、現在、国内 48 大学、国外 21 大学の計 69 大学で開設されているものである。この「広島・長崎講座」のようにプロジェクトを授業化することができれば、学生は変わっていても、その成果はつなぐことはできる。

IUPUI では、「ヘルスケア諸分野における異文化理解」が、2016 年に「広島・長崎講座」に認定された。この授業は、学内での夏の集中講座とそれに続く東京と京都そして広島への学習旅行で構成されている。広島では広島平和記念公園と広島平和資料館見学の後に被爆証言を聞き、放射線影響研究所にて放射線の健康被害について学ぶ。このように大学での言語・文化の授業と広島とを結ぶことのできるシステムは、学習者に貴重な経験を提供することができるだろう。

語学学習者がいる現地で、在住の日本人の記憶を掘り起こしていくこと、同時に、日本に継続的に受け入れてもらえる制度を作っていくこと、この二つがかみ合って、より意味のある交流を作り上げていくことができるだろう。学習者と、現地の日本人、日本側をつないでいけるのは日本人教師である。語学教師としての人類学者が、自らの母語の教育という行為を通してフィールドの人たちと共通する課題を見つけ出し、それを共に検討していく。それは知識の継承であると同時に、知識を生み出すコラボレーションともいえる。人類学者のフィールドへの還元は、このような形でも可能ではないだろうか。

## 謝辞

南京大学と IUPUI でプロジェクトにご参加頂いた学生の皆さん、ご協力頂いた教官・スタッフの方々、誠にありがとうございました。このようなプロジェクトへとつながる原点は、広島大学大学院にあります。1992 年、広島大学千田キャンパスで佐野真理子先生から、博物館を研究している合衆国の人類学者の存在を教えて頂いた時の背筋がゾクゾクするような感動は今も忘れられません。これまでご指導ありがとうございました。

文献

Araki, Haruka

2015 “Japanese University Students in Taiwan, Who Are Working as Volunteer Interpreter-guides for Tourists from Japan” *Notandum* Vol.39 set-dez, pp.31-38.

Harris, Izumi Tagawa

2015 “Reshaping the Memory of the Nanjing Massacre: Second Language Learning as Intercultural Education” *Notandum* Vol.39 set-dez, pp.39-48.

Harwit, Martin

1996 *An Exhibit Denied: Lobbying the History of Enola Gay*. New York: Springer-Verlag. (ハーウィット、マーティン 1997 『拒絶された原爆展—歴史のなかの「エノラ・ゲイ」』山岡清二(監訳)、みすず書房.)

Nakamura, Yae

2015 “The Current Situation of Japanese-language Education in South Korea: Based on Cases That the Author Experienced in Three Universities” *Notandum* Vol.39 set-dez, pp.49-56.

田川 泉

2014 「歴史の翻案 合衆国における博物館コレクションの政治性と象徴性」『フェティシズム研究 第二巻 越境するモノ』田中雅一編 京都：京都大学学術出版会.

2005 『公的記憶をめぐる博物館の政治性—アメリカ・ハートランドの民族誌』明石書店.

Wallace, Mike

1996 “Culture War, History Front” In *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past*. E.T. Linenthal and T. Engelhardt, eds. pp.171-198. New York: Henry Holt and Company.

米山 リサ

2003 『暴力・戦争・リドレス 多文化主義のポリティクス』東京：岩波書店.

Abstract

## **Education and Anthropology in Practice**

### **Teaching Japanese as a foreign language in a field society: A case study**

Izumi TAGAWA

This article examines the opportunities for anthropologists as language instructors in their field societies. Anthropologists who teach a language can provide diverse views toward the society of the target language to their students. Students can not only study the target language, but also develop a multi-cultural view toward the target society. Especially when the students' country has diplomatic problems with the target country, a plural view helps students to commit to the target country in their future. The author conducted two projects in China and the United States, covering the different interpretations of their historic events – the Nanjing Massacre and the dropping of atomic bombs – to the students. This shows that anthropologists as language instructors have an opportunity to enrich both their students' study and their further experience. This is one way for anthropologists to contribute to their field societies.